

令和 2 年 7 月 6 日現在

機関番号：32689

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）

研究期間：2016～2019

課題番号：15KK0136

研究課題名（和文）政党マニフェストの時系列データ構築と政策位置の推定（国際共同研究強化）

研究課題名（英文）Establishing time-series databases of party manifestos and estimating party positions(Fostering Joint International Research)

研究代表者

日野 愛郎 (Hino, Airo)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：30457816

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 11,800,000円

渡航期間： 11ヶ月

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、日本における政党の選挙公約、ならびにマニフェストを通時的に収集し、計量テキスト分析の手法を用いて政党位置を推定することである。アーカイブ化・テキスト化を進め、資料、テキストデータとして広く公共財として利用できるよう準備を進めた。wordfishのモデルなどをもとに政党位置を推定したところ、比較マニフェストプロジェクトや専門家調査の政策位置に概ね相似していたが、一部違いも見られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、政党の政策を分析する際に基礎データとなる政党マニフェストを収集・アーカイブ化し、テキスト化したことである。これにより、今後テキストデータとして様々な分析に利用可能となる。また、本研究には現実政治の理解を深めるという社会的意義もある。それは、政党の立ち位置を再現可能な形で提示することにより、政党や政党間の関係について印象論から離れて客観的に理解することの助けになるからである。

研究成果の概要（英文）：The aim of this project is to collect party manifestos in Japan longitudinally and to estimate party positions based on their texts using relevant scaling methods. To this end, party manifestos in digital form and its texts are archived for future public use. Party positions estimated based on text data are largely similar to those available from existing data such as the Comparative Manifestos Project and expert surveys but also yield a slightly different picture that needs to be further studied.

研究分野：選挙研究 政党研究

キーワード：政党マニフェスト 選挙公約 計量テキスト分析 教師なし学習 Wordfish 政策位置 比較マニフェストプロジェクト 専門家調査

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1. 研究開始当初の背景

政党マニフェストの研究は、1970年代以降英国エセックス大学におけるマニフェスト・リサーチ・グループ (Manifesto Research Group: MRG) が構築した政策の分類枠組みを皮切りに、近年ではベルリン社会科学センターを拠点とする比較マニフェストプロジェクト (Comparative Manifestos Project: CMP)、ならびに政治代表に関するマニフェスト研究 (Manifesto Research on Political Representation: MAPROR) プロジェクトへと発展を遂げている。このアプローチでは、56種類の政策分野から成るコーディング表をもとに、コーダーがマニフェストを分節ごとに分類する。その成果は Budge et al. (*Mapping Policy Preferences*, Oxford University Press, 2001) や Klingemann et al. (*Mapping Policy Preferences 2*, Oxford University Press, 2006) にまとめられ、OECD 諸国における各選挙を対象にしたデータセットは、アメリカ政治学会の2003年 Best Dataset Award に表彰されるなど、比較政治研究において広く使われている。

日本は上記の CMP、MAPROR プロジェクトにおいて当初より収集・コーディングの対象となってきたことや、日本独自の選挙公約の研究が発展してきたため、マニフェストや選挙公約の研究に関しては豊かな蓄積がある。一方で、マニフェストの文書やテキストを体系的にアーカイブ化し、近年急速に発展を遂げる計量テキスト分析の利用を促す取り組みはなされてこなかった。上記の状況に鑑み、本研究は日本におけるマニフェストや選挙公約を通時的に収集・テキスト化し、適切なコーディング技法を用いて政党の位置を推定することを試みた。

2. 研究の目的

本研究は基課題である若手研究 (B) 「政党マニフェストの時系列データ構築と政策位置の推定」(平成25年度～平成28年度) を発展させ、政党の選挙公約、ならびに政党マニフェストを時系列に収集し、適切なコーディング技法を用いながら、各政党の政策位置を推定することを目的としていた。政治学において高い資料的価値を持つ政党の選挙公約を収集し、最先端のコーディング技法を用いることにより、各政党の政策位置の推定の妥当性と信頼性を高めることが研究の狙いであった。政治テキストを用いた文書分類等の最先端の研究を行っている Luigi Curini 氏が所属するイタリア・ミラノ大学に渡航し、共同研究を行った。

3. 研究の方法

基課題において収集した政党マニフェストをもとに、新たに国政選挙が行われたことを踏まえてデータベースを更新した。その結果、1996年から2017年までに実施された衆院選・参院選における政党マニフェスト161本をPDF形式のファイルのデータベースとしてまとめられた。次に、PDF ファイルをOCR (光学的文字認識) 処理し、さらに必要に応じて手作業での修正をおこなった。OCR 処理の精度が低かった38本のマニフェストについても手作業で修正した。

マニフェストごとに形態素解析を行い、「マニフェスト文書×抽出語」のデータ行列 (Document-Term Matrix) を作成した。このデータ行列をもとに、教師なし学習モデルである wordfish (Proksch and Slapin, 2009: <http://www.wordfish.org/>) の分析を行った。wordfish は単語の出現がポワソン分布に従うことを仮定したモデルであり、次元上に単語 (β)、ならびにアクター (ω) の位置を推定することが可能となることを利用した (下記式参照)。アクターの固定効果 (α)、単語の固定効果 (ψ) も加えた上で、 β と ω を推定した。

$$y_{ijt} \sim \text{Poisson}(\lambda_{ijt})$$

$$\lambda_{ijt} = \exp(\alpha_{it} + \psi_j + \beta_j * \omega_{it})$$

本研究では、R の `quanteda` パッケージを使用した。下記の分析では、 ω を θ (theta) と表記する。同一政党から複数の文書が出ている場合は最も長いテキストを用いて推定した。wordfish は訓練データの作成を必要としないため、選挙ごとの争点に応じて特徴語を捉え、アクター (政党) 間の位置を推定する目的に適っている。一方、1996年から2017年までの時代の移り変わりに応じた言葉の変化に対応するため、選挙ごとに分析するパターンと全データをプールして分析するパターンの両方を試し、結果の頑健性を確認することにも留意しながら進めた。

また、wordfish を通じて推定された政党位置の妥当性を確認するために、これまでの蓄積されてきた比較マニフェストプロジェクト (CMP) と専門家調査 (expert survey) によるデータとの重なり具合を確認し、乖離している場合には、その背景要因を探ることにした。

4. 研究成果

上記の wordfish (WF) 比較マニフェストプロジェクト (CMP) 専門家調査 (Expert Survey : EXP) の3つにより推定された政党位置を、比較可能な1996年から2014年までの各選挙において標準化して同じ次元に並べたものが図1である。CMPで一般的に使用される右-左のRile (Right-Left) 指標は26項目から構成されており、右の政策項目に割り当てられたパーセンテージと左の政策項目に割り当てられたパーセンテージの差である。また、専門家調査のRight-Left 指標 (Left=1、Right=20) は20段階での専門家による評価の平均値である。表1は、上記WF、CMP、EXPの3つによる各党の測定値の相関係数を示したものである。

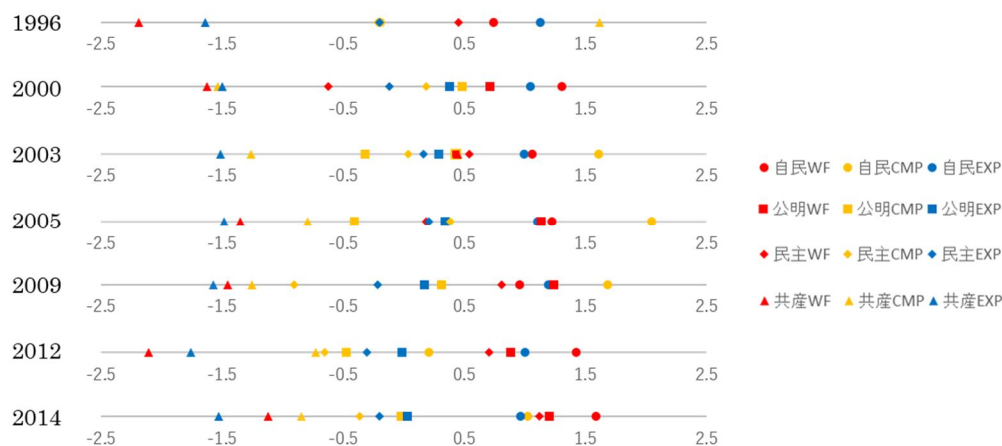


図1. wordfish と CMP および専門家調査*による政党の位置推定の比較(1996~2014 衆院選) 指標は全て標準化済み (*東京大学加藤淳子研究室 政党の政策位置についての専門家調査)

表1. wordfish、CMP、専門家調査による政党位置の相関係数

選挙年	WF*CMP	WF*EXP	CMP*EXP
1996	-.78	.68	-.20
2000	.86	.92	.98
2003	.42	.38	.92
2005	.60	.44	.67
2009	.43	.40	.90
2012	.09	.47	.81
2014	.21	.29	.89
平均	.43	.48	.86

(96年除く)

図1、表1が示す通り、wordfishにより推定された政党位置が比較マニフェストプロジェクトや専門家調査の結果と近似している選挙とそうでない選挙がある。前者は2000年総選挙が該当する。この選挙では、3つの測定値ともに共通して右から自民、公明、民主、共産の順に並んでいる。時系列で一貫して比較可能な政党だけに限っているが、2000年のマニフェストテキストのみで次元に並べた結果(図2)を見ても、概ね妥当な政党の配置になっている。表2においてwordfishと比較マニフェストプロジェクト(CMP)、専門家調査との相関係数が.86や.92と高い値を示していることも2000年総選挙における妥当性の高さの証左となっている。

一方で、相関係数が低い値の留まる選挙も見られた。例えば、2014年の総選挙(図3)は、比較マニフェストプロジェクト(CMP)専門家調査との相関係数が.21や.29といった低い値であり、その他の選挙も概ね相関係数は低い値に留まっている。この傾向は、2009年以降の選挙において顕著である。図1の各党の位置との比較から、民主党が2009年以降自民党や公明党の位置に接近していることが確認できる。この民主党の自民党や公明党への接近は比較マニフェスト研究や専門家調査の結果からは確認できない。主に民主党の位置をめぐるwordfishの結果とその他の調査の結果の乖離が全体の相関係数を押し下げていると考えて良いであろう。

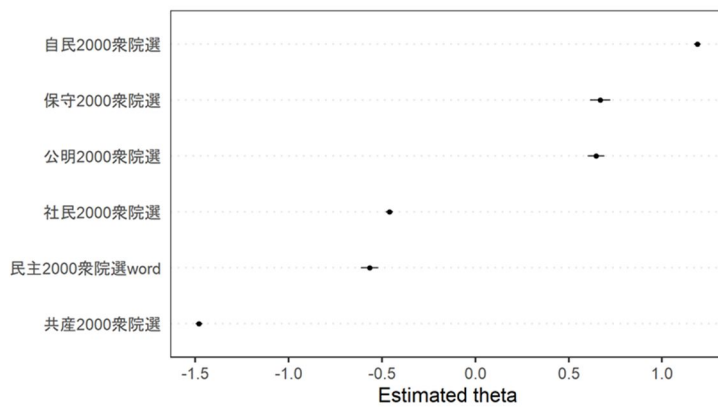


図 2 . 2009 年衆院選における各党の位置推定

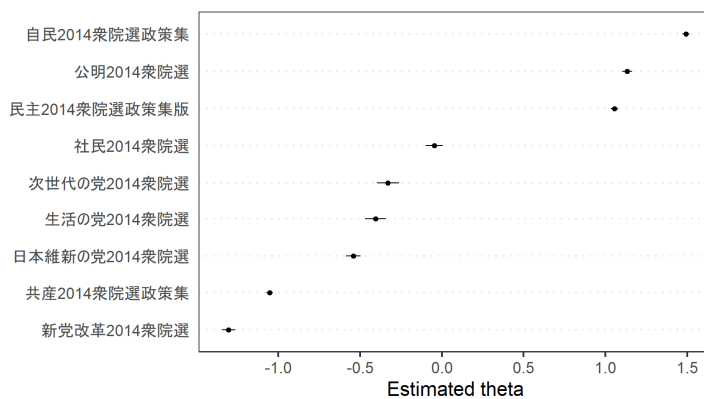


図 3 . 2014 年衆院選における各党の位置推定

この wordfish の推計による民主党の右傾化を考える上で 1 つの可能性として指摘できるのは、2009 年の政権交代以降、民主党のマニフェストの言語が与党化したという点である。図 4 は、相関係数が低かった 2014 年総選挙における全ての政党のマニフェストテキストをもとに 5 回以上使用された名詞を 係数と 係数（単語の固定効果）の 2 次元でプロットしたものである。赤字は、共産党マニフェストに一度も言及されず、自民党マニフェストに頻出する名詞上位 10 語（人材、対応、わが国活性、連携、行政、施設、資源、創出、着実）と自民党マニフェストに一度も言及されず、共産党マニフェストに頻出する名詞上位 10 語（共産党、増税、戦争、政党、暴走、富裕、反対、税収、中止、配当）である。これらの単語の配置から導かれる 1 つの解釈は、 係数の次元は与党・内閣の言語と野党言語の対立軸であるというものである。

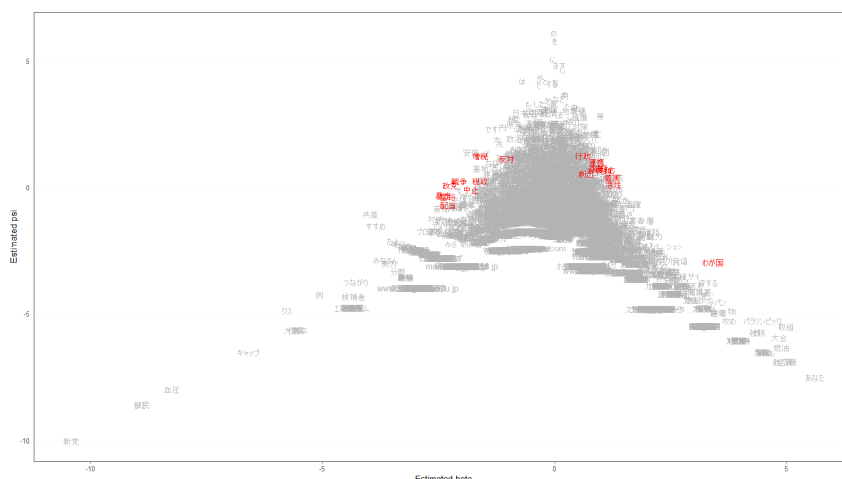


図 4 . 2014 年衆院選におけるマニフェストに使用された名詞のプロット

この点について、共同研究者の Luigi Curini 氏と国会議事録のテキストデータをもとに同じ wordfish による分析を行ったところ、同様に与党と野党の対立軸を示す次元が抽出された。図 5 は、自民党と社会党の位置が 1993 年の政権交代時に入れ替わっており、2009 年の政権交代時には自民党と民主党の位置がほぼ逆転していることを示している。国会における審議は選挙に

において主に有権者に向けたメッセージであると考えられる政党マニフェストと性質が異なるものの、wordfish が与党言語、野党言語を中心とする次元を抽出する可能性があることを示唆する結果となっている。Luigi Curini 氏との共著論文は *Government and Opposition* 誌に掲載した。

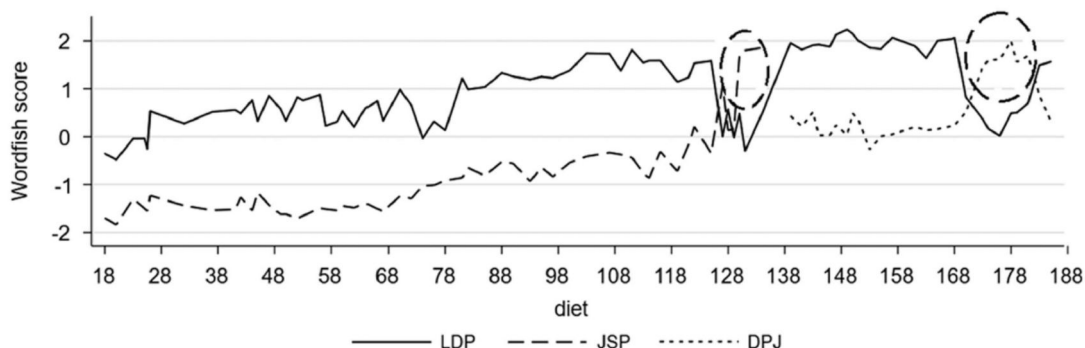


図5. 国会議事録データをもとにした政党の配置 (1953年～2013年)

このように、wordfish によって抽出される次元は、右左のイデオロギーの対立軸を示しているか、与党・野党の対立軸を示しているかは、今後引き続き検証していく必要がある。解釈はいずれにせよ、wordfish が示してくれる政党間の距離は各党のマニフェストにおける単語の使用頻度から得られたものである。したがって、次元の中身は何にせよ政党間の距離を示していることを踏まえて、政党システム全体の分極化の度合いを表すことができるはずである。図5は、政党システム分極化の指標として用いられる Dalton (2004) に従い、分極化の度合いの変化を1996年から2017年まで示したものである。選挙ごとに推定すると wordfish のモデル上一定になるため、当該期間における全てのマニフェストテキストをプールして推定を行っている。

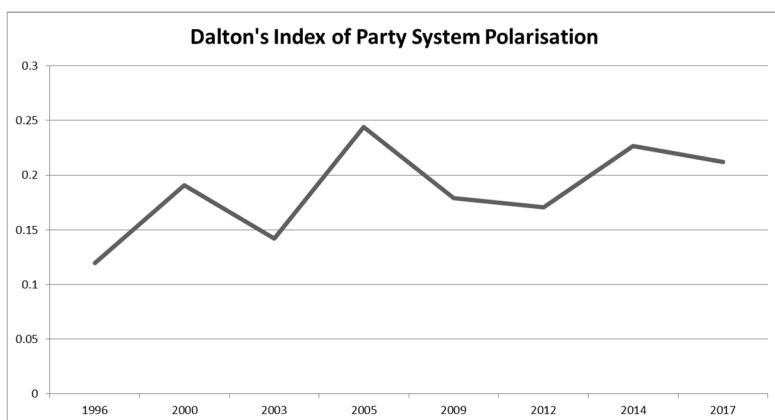


図6. マニフェストテキストに基づく政党システム分極化 (1996年～2017年)

図6が示す通り、政党システムの分極化の度合いは、1996年から近年の選挙にかけて上昇傾向にあることが分かる。分極化の意味合いが、仮に与野党の対立度合いを示しているとするれば、政党間の対立が2005年の郵政選挙や2014年、2017年の選挙で相対的に大きかったことを意味する。いずれにせよ、次元の解釈を引き続き検討することが今後の課題となる。

また、wordfish は訓練データを必要としない点で簡便である一方、抽出された次元の解釈が定まらないというデメリットがあることも指摘しておく必要がある。上記の Luigi Curini 氏との共著論文においては、与野党の対立状況が内閣の生存確率や法案が成案となるスピードとの関連性を見ることで抽出した次元の妥当性を確認している。同様に、マニフェストテキストに基づく分極化の変化と選挙や議会における様々な事象との関連を見ることにより外的な妥当性を確認していくことが今後涵養となるであろう。

注記：本報告書は下記の報告に基づいている。

日野 愛郎、千葉 涼、吉光寺 智紀「計量テキスト分析による政党システム分極化の測定 - 政党マニフェストのアーカイブ化と Wordfish による政党位置の推定 (1996年～2017年)」日本政治学会 2019年度総会・研究大会、ポスターセッション、成蹊大学、2019年10月6日。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 2件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Hino, A. and Fahey, R.	4. 巻 Vol. 48
2. 論文標題 Representing the Twittersphere: Archiving a representative sample of Twitter data under resource constraints	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Journal of Information Management	6. 最初と最後の頁 175-184
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.ijinfomgt.2019.01.019	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Knobloch-Westerwick, S., Liu, L., Hino, A., Westerwick, A., & Johnson, B. K.	4. 巻 Vol. 45, No. 4
2. 論文標題 Context Impacts on Confirmation Bias: Evidence From the 2017 Japanese Snap Election Compared with American and German Findings	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Human Communication Research	6. 最初と最後の頁 427-449
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1093/hcr/hqz005	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Hino, A. and Ogawa, H.	4. 巻 58
2. 論文標題 Japan: Political Development and Data for 2018	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 European Journal of Political Research Political Data Yearbook	6. 最初と最後の頁 162 ~ 169
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/2047-8852.12269	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Curini Luigi, Hino Airo, Osaka Atsushi	4. 巻 d.k.
2. 論文標題 The Intensity of Government?Opposition Divide as Measured through Legislative Speeches and What We Can Learn from It: Analyses of Japanese Parliamentary Debates, 1953?2013	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Government and Opposition	6. 最初と最後の頁 1 ~ 18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1017/gov.2018.15	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Hino Airo, Imai Ryosuke	4. 巻 d.k.
2. 論文標題 Ranking and Rating: Neglected Biases in Factor Analysis of Postmaterialist Values	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 International Journal of Public Opinion Research	6. 最初と最後の頁 1~14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/ijpor/edy007	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 HINO AIRO, OGAWA HIROKI	4. 巻 57
2. 論文標題 Japan: Political development and data for 2017	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 European Journal of Political Research Political Data Yearbook	6. 最初と最後の頁 162~175
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/2047-8852.12217	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hino, A.	4. 巻 56
2. 論文標題 Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 European Journal of Political Research, Political Data Yearbook	6. 最初と最後の頁 159-169
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/2047-8852.12183	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hino, A.	4. 巻 55
2. 論文標題 Japan	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 European Journal of Political Research, Political Data Yearbook	6. 最初と最後の頁 156-163
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/2047-8852.12134	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計35件（うち招待講演 8件 / うち国際学会 28件）

1. 発表者名 Camatarri, S., Gallina, M., and Hino, A.
2. 発表標題 Party competition in voters' mind: Simulating the role of policy issues - The case of the Japanese Upper House election in 2019
3. 学会等名 The 3rd Winter Meeting of Japanese Society of Quantitative Political Science (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Hino, A., Fahey, R., Jungkunz, S.
2. 発表標題 Populist voters & political trust in Europe & Japan
3. 学会等名 3rd Waseda Brussels Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Camatarri, S., and Hino, A.
2. 発表標題 Populist dynamics: Interplay between parties' rhetoric & voters' attitudes in shaping electoral results
3. 学会等名 3rd Waseda Brussels Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 日野 愛郎、千葉 涼、吉光寺 智紀
2. 発表標題 計量テキスト分析による政党システム分極化の測定 - 政党マニフェストのアーカイブ化とWordfishによる政党位置の推定 (1996年~2017年)
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2019年

1 . 発表者名 Gonthier, F. Jou, W., and Hino, A.
2 . 発表標題 A rise of authoritarian values in Japan and Europe?
3 . 学会等名 Conference on Multifaceted Values in Multilevel Contexts (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Endo, M, Foret, F, and Hino, A.
2 . 発表標題 Decline of Pillarisation in Europe, resilience in Japan? The case of value-based parties: Komeito and Christian democracy
3 . 学会等名 Conference on Multifaceted Values in Multilevel Contexts (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Hino, A. and Blais, A.
2 . 発表標題 District magnitude and manifesto coordination: Analyses of Japanese local elections
3 . 学会等名 Conference on Multifaceted Values in Multilevel Contexts (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Fahey, R. Jungkunz, S. and Hino, A.
2 . 発表標題 Populist attitudes and party preferences in Japan
3 . 学会等名 North-eastern Workshop on Japanese Politics (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1. 発表者名 Hino, A. and Camatarri, S.
2. 発表標題 Demand meets supply: How policy offers condition voting for challenger parties
3. 学会等名 American Political Science Association Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 日野愛郎・田部井滉平
2. 発表標題 政策の実施と環境意識変化：国際社会調査プログラム（ISSP）を通じたマルチレベ分析
3. 学会等名 環境経済・経営研究所領域横断ワークショップ
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hino, A
2. 発表標題 Citizens' Deliberation and Reasoning Quality: Evidence from Deliberative Experiments in Japan
3. 学会等名 Democratic Innovations & Legitimacy Research Group, KULeuven (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Foret, F., and Hino, A.
2. 発表標題 Values - An object of reconciliation or conflict in Japan and Europe?
3. 学会等名 EU-Japan Forum (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1 . 発表者名 Hino, A., and Blais, A.
2 . 発表標題 District magnitude and manifesto coordination: Analyses of Japanese local elections
3 . 学会等名 FNRS-JSPS Joint-Conference “ Values in European and Japanese politics ” (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Endo, M. and Hino, A.
2 . 発表標題 An Unnoticed Pillar? Religion and Party Politics in Japan
3 . 学会等名 FNRS-JSPS Joint-Conference “ Values in European and Japanese politics ” , Universite Libre de Bruxelles (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Jou, W. and Hino, A.
2 . 発表標題 A rise of authoritarian values in Japan?
3 . 学会等名 FNRS-JSPS Joint-Conference “ Values in European and Japanese politics ” , Universite Libre de Bruxelles (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Hino, A., Endo, M., Yamazaki, A, and Chiba, R.
2 . 発表標題 Putting the systemic turn into a systematic test: Evidence from deliberative and mini-publics experiments on the issue of foreign labour in Japan
3 . 学会等名 Waseda-Essex Scientific PoliSci/IR Collaboration and Exchange (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1. 発表者名 日野愛郎
2. 発表標題 大規模“ミニ・パブリックス”実験の報告 「外国人労働者受け入れ政策」をテーマとした「日本の将来に関する静岡県民による意見交換会」の知見から
3. 学会等名 第4回 日本ミニ・パブリックス研究フォーラム(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hino, A., and Endo, M.
2. 発表標題 Lost in Translation?: Testing the Validity of Ideological Scales in Japan
3. 学会等名 Waseda-Irvine Conference on Political Economy (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 今井亮佑・日野愛郎
2. 発表標題 欧州議会選挙における投票行動 「国政選挙と欧州議会選挙の相対的重要度」の条件づけ効果
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Curini, L., Hino, A., and Osaki, A.
2. 発表標題 Beyond Ideology: Measuring the Intensity of the Government-Opposition Divide from Legislative Speeches: An application to Japanese Parliamentary Debates, 1953-2013
3. 学会等名 Waseda-Essex Scientific PoliSci/IR Collaboration and Exchange (国際学会)
4. 発表年 2018年

1 . 発表者名 Hino, A., and Endo, M.
2 . 発表標題 Lost in Translation?: Testing the Validity of Ideological Scales in Japan
3 . 学会等名 American Political Science Association (国際学会)
4 . 発表年 2018年

1 . 発表者名 Hino, A., Endo, M., Yamazaki, A, and Chiba, R.
2 . 発表標題 Putting the systemic turn into a systematic test: Evidence from the interactive experiments of the public sphere and mini-publics in Japan
3 . 学会等名 European Consortium for Political Research, General Conference (国際学会)
4 . 発表年 2018年

1 . 発表者名 Hino, A., and Blais, A.
2 . 発表標題 District magnitude and manifesto coordination: Analyses of Japanese local elections
3 . 学会等名 International Political Science Association, Brisbane (国際学会)
4 . 発表年 2018年

1 . 発表者名 Hino, A., and Fahey, R.
2 . 発表標題 Representing the Twittersphere: Archiving a Representative Sample of Twitter Data under Resource Constraints
3 . 学会等名 Waseda Workshop on Quantitative Text Analysis (国際学会)
4 . 発表年 2018年

1. 発表者名 Hino, A., and Camatarri, S.
2. 発表標題 Scoring from the Angles: Electoral Bases of New Challenger Parties in the 2014 European Parliamentary Election
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hino, A., Imai, R., and Chiba, R.
2. 発表標題 Deliberating through perspectives: Evidence from mini-publics experiments in Japan
3. 学会等名 General Conference, European Consortium for Political Research (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 日野愛郎、千葉涼、今井亮佑
2. 発表標題 ミニ・パブリックスにおける発言と態度変化に関する実証分析
3. 学会等名 日本政治学会2017年度総会・研究大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Hino, A.
2. 発表標題 The Spiral of Silence and the Crescendo of Voices: Opinion Expression after Fukushima Nuclear Crisis
3. 学会等名 5th Annual Toronto Political Behaviour Workshop (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Hino, A. and Camatarri, S.
2. 発表標題 Electoral bases of challenger parties in Western Europe
3. 学会等名 West-European politics in 2017 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Hino, A. and Blais, A.
2. 発表標題 Effects of district magnitude on manifesto coordination: Evidence from candidate manifestos compared across prefectural and municipality levels in Japan
3. 学会等名 Workshop on 'Manifesto coordination in multi-level settings' (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Jou, W. and Hino, A.
2. 発表標題 Nationalism in Asia
3. 学会等名 EU-Japan Forum (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Hino, A, and Curini, L.
2. 発表標題 Sketching policies from scratch: Comparing policy estimates between 'real' party manifestos and 'quasi' manifestos by semi-structured interviews
3. 学会等名 European Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 今井亮佑・千葉涼・日野愛郎
2. 発表標題 熟慮の質に関する指標化の試み - Reasoning Quality Index (RQI)とArgument Repertoire(AR)の比較を通して
3. 学会等名 政治経済学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Hino, A.
2. 発表標題 Beyond Ideology: Measuring the Intensity of the Government-Opposition Divide from Legislative Speeches: An application to Japanese Parliamentary Debates, 1953-2013
3. 学会等名 Institute of Asia and Pacific Studies (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Hino, A.
2. 発表標題 To fight or not to fight for issue ownership: Analyses of New Politics Parties and Extreme Right Parties across 15 West European democracies
3. 学会等名 EU-Japan Forum (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 津田 由美子、松尾 秀哉、正躰 朝香、日野 愛郎	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 282
3. 書名 現代ベルギー政治	

1. 著者名 ダニエル・リフ、スティーヴン・レイシー、フレデリク・フィコ、日野 愛郎	4. 発行年 2018年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 312
3. 書名 内容分析の進め方	

1. 著者名 日野愛郎（分担執筆）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 228
3. 書名 田中愛治（編著） 熟議の効用・熟慮の効果 政治哲学を実証する	

1. 著者名 Hino, A.	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Tirant	5. 総ページ数 430
3. 書名 Mecanismos de participacion ciudadana: Una Experiencia Global	

1. 著者名 Imai, R. and Hino, A.	4. 発行年 2016年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 74-85
3. 書名 'Examining Response Order Effects through the Computer Randomization', Kohno, M. and Nishizawa, Y. (eds.), Electoral Survey Methodology: Insight from Japan using computer assisted personal interviews	

1. 著者名 日野愛郎	4. 発行年 2016年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 137-152
3. 書名 『欧州議会の機能と構造 立法・選挙・政党』福田耕治（編）『EU・欧州統合研究 改訂版 - "Brexit" 以後の欧州ガバナンス』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
主たる渡航先の主たる海外共同研究者	クリニ ルイジ (Curini Luigi)	ミラノ大学・政治社会学部・教授	
その他の研究協力者	千葉 涼 (Chiba Ryo)	早稲田大学・現代政治経済研究所・特別研究所員	